

医療機能実態調査項目一覧（案）

資料4

※1 現時点の設問数 病院97問 診療所83問 歯科診療所28問（前回調査時：病院89問 診療所78問 歯科診療所32問）
 ※2 病院票・・・病 診療所票・・・診 歯科診療所・・・歯

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
がん医療							
1	がん診療の実施の有無	次期保健医療計画及びがん対策推進計画におけるがん医療提供体制のあり方の検討資料とするため、緩和ケアの充足状況や提供に係る課題等を把握する。 (前回調査からの変更点) 多職種の緩和ケア研修の受講状況を把握するため、医師以外の選択肢を追加する。多職種による緩和ケア提供のための連携体制の構築を検討	○	○		既存	病 診 Q4
2	がん医療で対応している内容		○	○		既存	病 診 Q5
3	緩和ケア病棟における患者の状態や平均在院日数		○			既存	病 Q7
4	緩和ケアの必要な患者への対応		○			既存	病 Q8
5	緩和ケア医療に関する今後の予定		○	○		既存	病 診 Q9
6	がん患者の訪問診療の対応状況			○		既存	診 Q9
7	「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針に準拠した緩和ケア研修会」を受けたことがある医療従事者の有無		○	○		一部変更	病 診 Q10
8	「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針に準拠した緩和ケア研修会」を未受講の医療従事者への対応		○	○		一部変更	病 診 Q11
9	院内がん登録の実施		がん登録の推進のための検討資料とするため、院内がん登録の取組状況を把握する。	○			既存
脳卒中・心血管疾患							
10	受入可能な脳卒中患者の状態（急性期、回復期、維持期 等）	脳卒中急性期患者の治療ができる医療機関を「東京都脳卒中急性期医療機関」と認定して搬送体制を整備している。また、近年有効性が認められている脳血管内手術を含めた搬送体制の検討を進めており、各医療機関の脳卒中医療提供体制の実態を把握し、脳卒中救急搬送体制の検討に活用する。	○			既存	病 Q12
11	脳卒中ケアユニット等の設置状況		○			既存	病 Q13
12	脳卒中の治療方法の実施状況		○			既存	病 Q14
13	急性心筋梗塞の治療方法の実施状況		急性心筋梗塞に対する医療体制を把握する。	○			既存

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
14	心血管疾患の外来リハビリテーションの実施有無	次期保健医療計画及び循環器病対策推進計画における脳卒中・心血管疾患医療提供体制のあり方の検討資料とするため、リハビリテーションや緩和ケア、相談窓口の充足状況や人材育成に係る課題等を把握する。	○	○		新規	病 診 Q16 Q10
15	心血管疾患患者に対する緩和ケアの実施有無		○	○		新規	病 診 Q17 Q11
16	回復期リハビリテーション病棟における心血管疾患患者の受入可否		○			新規	病 Q74
17	脳卒中、心血管疾患患者に対する相談窓口の設置状況		○			新規	病 Q18
18	両立支援コーディネーター研修受講者数		○	○		新規	病 診 Q19 Q12
19	有資格者の配置状況（脳卒中リハビリテーション看護認定看護師、慢性心不全看護認定看護師、心不全療養指導士）		○	○		新規	病 診 Q20 Q13
糖尿病医療							
20	糖尿病の診療の有無	都民の誰もが身近な地域で最適な糖尿病治療を受けられ、重症化・合併症を予防できる糖尿病医療連携体制を推進しており、各医療機関の糖尿病医療連携の取組状況を把握し、より一層の糖尿病医療連携の充実に向けた資料とする。	○	○		既存	病 診 Q21 Q14
21	1日の平均糖尿病患者数		○	○		既存	病 診 Q22 Q15
22	糖尿病診療スタッフの配置状況（糖尿病療養指導士等）		○	○		既存	病 診 Q24 Q17
23	糖尿病の診療に際して、他の医療機関との連携の有無		○	○		既存	病 診 Q25 Q18
24	糖尿病の医療連携における立場（かかりつけ医等）		○	○		既存	病 診 Q26 Q19
25	連携先の医療機関の形態（病院、診療所等）		○	○		既存	病 診 Q27 Q20
26	糖尿病の医療連携を取っている医療機関が所在する区市町村番号			○		既存	診 Q21
27	具体的な連携の形態（連携パス、研究会等）	都民の誰もが身近な地域で最適な糖尿病治療を受けられ、重症化・合併症を予防できる糖尿病医療連携体制を推進しており、各医療機関の糖尿病医療連携の取組状況を把握し、より一層の糖尿病医療連携の充実に向けた資料とする。	○	○		既存	病 診 Q28 Q22
28	連携パスや連携手帳の使用の有無		○	○		既存	病 診 Q29 Q23
29	糖尿病の医療連携を行っていない理由		○	○		既存	病 診 Q30 Q24
30	糖尿病指導の実施状況	糖尿病による合併症を発症する人の減少に向け、医療機関における取組を把握する。	○	○		既存	病 診 Q23 Q16

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
精神疾患							
31	精神病床の許可病床数、病床利用率、平均在院日数	精神障害者地域移行体制整備支援事業や早期退院支援事業を実施し、退院支援や生活面の支援の体制整備を図り、精神障害者の地域移行・地域定着を推進している。前回調査と比較することで、事業の評価や今後の事業展開への参考とする。	○			既存	病 Q31
32	精神保健指定医の指定を受けている医師の従事者数（常勤・非常勤） 日本精神神経学会認定の精神科専門医資格を持っている医師の従事者数（常勤・非常勤） 精神保健福祉士の従事者数（常勤・非常勤）	都内医療機関における精神保健指定医及び日本精神神経学会認定の精神科専門医資格を有している常勤・非常勤別の人数の現状を把握するとともに、前回調査と比較して、今後の施策への参考とする。 精神保健福祉士については、医療と福祉の連携体制を整備する役割が期待されており、精神保健福祉士配置を促進するための事業を実施している。前回調査と比較することで、事業の評価や今後の事業展開への参考とする。	○	○		既存	病 Q32 診 Q25
33	精神科医療関連の標榜状況、入院受入れ可否、医師数	都内医療機関の専門的対応の状況を定期的に把握することで、今後の事業展開への参考とする。	○	○		既存	病 Q33 診 Q26
34	【精神科を標榜している医療機関を対象】 分野別の専門的対応の状況又は専門外来の設置の有無	精神疾患患者が地域での医療支援を適時・適切に受けられる仕組みを都全域で構築するため、精神疾患に関する地域連携体制整備を図る事業を実施しており、精神科病院と一般診療科間の紹介等を推進している。前回調査と比較することで、事業の評価や今後の事業展開への参考とする。	○	○		一部変更	病 Q34 診 Q27
35	【精神科を標榜していない医療機関を対象】 精神症状のある患者への精神科医療機関の紹介の状況	(前回調査からの変更点) 平成31年に国のギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定され、都道府県における相談・医療体制の整備等の取組が求められていることから、専門的対応又は専門外来設置の対象疾患に依存症（ギャンブル等）の選択肢を追加した。各医療機関の状況を把握し、今後の施策検討に活用する。	○	○		既存	病 Q35 診 Q28
36	精神身体合併症への対応の状況（身体症状のみ診る等）		○	○		既存	病 Q36 診 Q29
37	身体合併症に対応できない理由	精神身体合併症医療は、一般救急と精神科医療の連携体制の充実等に向けた取組を実施しているが、次期保健医療計画の策定に向けて、これまでの事業の取組による成果や進捗状況等の現状を把握するとともに、精神身体合併症医療のあり方を検討して、今後の施策へ反映させる。	○			既存	病 Q37
38	身体合併症の課題の有無		○			既存	病 Q38
39	身体合併症の課題と思うもの		○			既存	病 Q39
40	入院患者における高次脳機能障害者へのリハビリテーションの実施状況	都内医療機関における高次脳機能障害者へのリハビリテーション取組み状況を定期的に把握するとともに、前回調査時と比較することで、今後の施策への参考とする。	○	○		既存	病 Q40 診 Q30
41	外来患者における高次脳機能障害者へのリハビリテーションの実施状況		○	○		既存	病 Q41 診 Q31

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
災害医療							
42	災害対策（または防災）マニュアルの策定状況	病院（特に災害医療支援病院）や診療所の策定状況の把握と前回調査時との比較を行う。	○	○	○	既存	病 診 歯 Q45 Q35 Q25
43	事業継続計画（BCP）の策定状況	様々な機会を通じて病院に対してBCP策定の働きかけを行っており、病院（特に災害医療支援病院）の策定状況の把握と前回調査時との比較を行う。	○	○		既存	病 診 Q46 Q36
44	震災時を想定した防災訓練の実施頻度	医療従事者の防災行動力・防災意識の向上について確認するため、病院（特に災害医療支援病院）や診療所の実施状況の把握と前回調査時との比較を行う。	○	○		既存	病 診 Q47 Q37
45	夜間に震災が発生した時の診療体制を組むまでの時間	従業員が不足となる夜間の発災時における、東京都全体の傷病者受入体制の実態について把握する。	○	○		既存	病 診 Q48 Q38
46	震災時の医療従事者の派遣先	専門的医療を行わない診療所の医療従事者が、区市町村地域防災計画に定める活動場所がどこなのか調査し、震災時の医療提供体制を把握する。		○	○	既存	診 歯 Q39 Q26
47	震災時の傷病者の受け入れ可能数	震災時、病院は備蓄している簡易ベット等を活用し、傷病者をどのくらい受け入れることができるかを把握する。	○			既存	病 Q49
48	食料の備蓄状況（職員及び患者分）	災害拠点病院等は3日以上を備蓄するよう要綱で定めているが、実際の病院の備蓄状況を把握する。	○			既存	病 Q50
49	飲料水の備蓄状況（職員及び患者分）	災害拠点病院等は3日以上を備蓄するよう要綱で定めているが、実際の病院の備蓄状況を把握する。	○			既存	病 Q51
50	医薬品の備蓄状況（職員及び患者分）	災害拠点病院等は3日以上を備蓄するよう要綱で定めているが、実際の病院の備蓄状況を把握する。	○	○		既存	病 診 Q52 Q40
51	ライフライン（電気・ガス・水道）が3日以降断たれた場合の対応状況	災害拠点病院には自家発電機の保有と3日分の燃料・水の確保を求め、災害拠点連携病院には自家発電機の保有と3日分の燃料・水の確保が望ましいとしており、実際の病院の備蓄状況を把握する。	○	○	○	既存	病 診 歯 Q53 Q41 Q27
52	震災時の専門的医療を行う診療所数の把握	専門的医療を行う診療所数（救急告示医療機関、透析医療機関、産科及び有床診療所）を調査し、各圏域の震災時の医療提供体制を把握する。		○		既存	診 Q42
へき地医療							
53	へき地医療機関への継続的な医師派遣の意向の有無	へき地勤務医師等確保事業、またはへき地専門医療確保事業への都内医療機関の協力の意向を把握する。	○	○		既存	病 診 Q42 Q32

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
周産期医療							
54	周産期医療の実施の有無	前回調査と比較することで、周産期医療における人材育成及び支援についての課題を明らかにするとともに、施策の方向性を明らかにするため、都内の医療機関における産科及び新生児部門の常勤・非常勤別の各専門医の人数の現状を把握する。	○	○		既存	病 診 Q43 Q33
55	日本産科婦人科学会認定の産婦人科専門医資格を持っている医師の従事者数（常勤・非常勤） 日本周産期・新生児医学会認定の周産期（母体・胎児）専門医資格を持っている医師の従事者数（常勤・非常勤） 日本周産期・新生児医学会認定の周産期（新生児）専門医資格を持っている医師の従事者数（常勤・非常勤）		○	○		既存	病 診 Q44 Q34
在宅療養							
56	往診の対応・実施状況	在宅医療に関する医療資源や取組状況を把握し、取組の評価及び今後の在宅療養の推進に向けた検討に活用する。 また、区市町村における取組の推進に向け、調査結果を情報提供する。	○	○		既存	病 診 Q54 Q43
57	往診に対応できる時間帯		○	○		既存	病 診 Q55 Q44
58	訪問診療の対応・実施状況		○	○		既存	病 診 Q56 Q45
59	訪問診療を担当する医療従事者等の人数		○	○		既存	病 診 Q57 Q46
60	訪問診療を行った患者の実人数		○	○		既存	病 診 Q58 Q47
61	訪問診療で対応可能な医療行為		○	○		既存	病 診 Q59 Q48
62	訪問診療での対応可能範囲（区市町村）			○		既存	診 Q49
63	訪問診療での地理的対応基準（km）や使用している交通手段			○		既存	診 Q50
64	1か月間の休日夜間の患者家族からの連絡対応件数			○		既存	診 Q51
65	過去1年間の緊急入院が必要となったケースの状況			○		既存	診 Q52
66	（有床診）病状変化時等の入院の受入れ状況			○		既存	診 Q53
67	病状変化時等の入院の受入れ依頼等連携している病院等の箇所数及び所在区市町村			○		既存	診 Q54

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
68	夏休みや年末年始の対応の工夫	在宅医療に関する医療資源や取組状況を把握し、取組の評価及び今後の在宅療養の推進に向けた検討に活用する。 また、区市町村における取組の推進に向け、調査結果を情報提供する。		○		既存	診 Q55
69	病院での退院前合同カンファレンスへの出席状況			○		既存	診 Q56
70	在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所の届出状況 ※ 予定も含めて把握する。		○	○		既存	病診 Q64 Q57
71	在宅療養支援診療所を届け出ない理由			○		既存	診 Q58
72	看取りの実施状況			○		既存	診 Q59
73	看取りがなかった理由			○		既存	診 Q60
74	訪問診療を実施していない理由		○	○		病：新規 診：一部変更	病診 Q60 Q65
75	どのような支援があれば訪問診療が実施できるか		○	○		新規	病診 Q61 Q66
76	在宅療養患者への後方支援（病状変化時等の対応・レスパイト入院への対応）		○			既存	病 Q62
77	退院前の合同カンファレンス（退院時共同指導）の実施状況		○			既存	病 Q63
78	小児等在宅医療への対応状況	○	○		既存	病診 Q65 Q61	
79	小児等在宅医療の訪問診療のうち、対応可能な医療行為	○	○		既存	病診 Q66 Q62	
80	小児等在宅医療に対応していない理由		○		既存	診 Q63	
81	在宅医療を充実させるために、重要だと思うもの	在宅療養推進のために必要とされている取組を把握し、今後の施策の検討に活用する。	○	○		既存	病診 Q67 Q64

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
地域医療連携							
82	他の医療機関からの患者の受入れ体制（地域医療連携室の設置状況等）	入院医療機関と地域との連携状況について把握し、前回調査との比較による施策の評価や今後の施策展開に活用する。	○			既存	病 Q68
83	患者の受入れを担当する専従者の数		○			既存	病 Q69
84	紹介医師との定期的な報告・連絡など、相互連携の有無		○	○		既存	病診 Q70 Q67
85	診療所との連携体制		○			既存	病 Q71
リハビリテーション医療							
86	リハビリテーション医療の実施状況（実施有無、専用病床の有無）	都内の回復期リハビリテーション病棟の数は増加傾向にあるものの、未だ全国平均と比較が少ないため、今後も増床への取組が必要であり、病床数やリハビリ専門職数の現状を把握し、今後の施策の推進へ向けた資料とする。	○	○		既存	病診 Q72 Q68
87	リハビリテーションが必要な患者のために専用で確保している病床数		○			既存	病 Q73
88	医師以外のリハビリテーション医療従事者		○	○		既存	病診 Q75 Q69
89	入院患者のうち、入院期間中にリハビリテーション医療を実施している患者の数（算定したリハビリテーション料の種類別）	高齢者や障害者が寝たきり状態になることを予防し、地域で生涯にわたって生き生きとした生活を送るためには、急性期・回復期・維持期を通じて切れ目なくそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションを受けることが必要である。各医療機関のリハビリテーション提供の実施状況を把握し、各リハビリテーション期を担う医療機関の支援へ向けた資料とする。	○			既存	病 Q76
90	リハビリテーション医療を実施した外来患者数（算定したリハビリテーション料の種類別）		○			既存	病 Q77
91	リハビリテーション医療を今後充実させたい考えの有無	都内の回復期リハビリテーション病棟の数は増加傾向にあるものの、未だ全国平均と比較が少ないため、今後も増床への取組が必要であり、各医療機関におけるリハビリ体制の充実に向けた意向を把握し、今後の施策の推進へ向けた資料とする。	○			既存	病 Q78
92	リハビリテーション医療を今後充実させたいと考え（内容）		○			既存	病 Q79
93	今後充実させたいと考えているリハビリテーション料の施設基準の種類		○			既存	病 Q80
94	今後充実させたいと考えているリハビリテーション専門病床の種類		○			既存	病 Q81

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
新興感染症等							
95	感染拡大時に活用しやすい病床や転用しやすいスペースの有無	感染拡大時に対応可能な医療機関の整備状況を把握し、感染症の医療提供体制の検討資料とする。	○	○		新規	病 診 Q82 Q70
96	陰圧室の整備状況		○	○		新規	病 診 Q83 Q71
97	感染管理の専門性を有する医療従事者の人数	感染拡大時を想定した専門人材の確保状況を把握し、今後の施策の推進へ向けた資料とする。	○	○		新規	病 診 Q84 Q72
98	院内アウトブレイク発生時等の体制	院内感染対策の徹底、クラスター発生時の対応方針の共有状況を把握し、今後の施策の推進へ向けた資料とする。	○	○		新規	病 診 Q85 Q73
99	新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入有無	新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れ実態、受入れ困難な理由を把握し、感染症の医療提供体制の検討資料とする。	○	○		新規	病 診 Q87 Q75
100	新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れを行っていない理由		○	○		新規	病 診 Q88 Q76
101	新型インフルエンザ対策について (マニュアル作成の有無 対応訓練実施の有無 研修会の有無)	マニュアルの作成状況、訓練の実施状況、BCPの作成状況等を把握することにより、感染症対策に関する地域の医療資源を把握し、地域ごとの感染症の医療体制の検討に活用する。 また、都は医療機関を対象とした新型インフルエンザ対策の研修事業を実施しているが、BCPの作成支援を研修のテーマに設定している。 各医療機関においてBCPの作成がどれだけ進んでいるかを把握し、今後の研修内容の検討資料とする。	○	○		既存	病 診 Q89 Q77
102	感染症法上の入院勧告が必要な時期に、新型インフルエンザを疑った場合の対応（東京感染症アラート）方法についての認識		○	○		既存	病 診 Q90 Q78
103	新型インフルエンザ事業継続計画（BCP）を策定の有無		○	○		既存	病 診 Q91 Q79
104	策定がない場合の理由		○	○		既存	病 診 Q92 Q80
105	感染症の患者・感染者の歯科診療実績の有無（HIV・AIDS患者）	都では、HIV・AIDS患者が身近な地域で歯科治療を受けられるよう、患者のニーズに適した歯科医療機関を紹介する事業を実施しており、治療実績を把握することにより、今後の取組の検討資料とする。			○	既存	歯 Q11 再掲 (No. 119参照)

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
アレルギー疾患							
106	アレルギー疾患の診療の実施有無	平成27年12月に施行された「アレルギー疾患対策基本法」に基づく『アレルギー疾患医療の均てん化の促進（法第16、18条）』を踏まえ、アレルギー疾患に係る治療の実施状況を把握する。		○		既存	診 Q81
107	アレルギー疾患に係る検査・治療方法の実施状況(食物経口負荷試験、アレルギー免疫療法(スギ花粉症、ダニアレルギー)の実施の可否)		○	○		既存	病 Q93 診 Q82
108	各学会のアレルギー疾患診療ガイドラインに準ずる標準的治療の実施の有無		○	○		既存	病 Q94 診 Q83
歯科保健医療							
109	職員体制について(歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の数)	歯科診療所の職員体制を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q4
110	歯科診療所の保有する設備	歯科診療所が備えている機器等を把握することにより、在宅歯科医療や障害者歯科医療への対応状況を把握し、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q5
111	初診患者の受付(事前予約の要否)	初診患者に対する受付(事前予約の要否)の状況を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q6
112	対応できる診療内容	歯科診療所の取組状況(摂食嚥下機能評価、訪問診療、障害者への対応等)を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q7
113	歯科診療所の受入可能な患者	歯科診療所の取組状況(他の医療機関との連携)を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q8, 9, 10
114	地域における歯科診療機能	地域における歯科医療資源の状況を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q12
115	障害者への対応	歯科診療所における障害者に対する歯科医療提供状況を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q13
116	在宅療養支援歯科診療所の登録有無	在宅療養支援歯科診療所の登録の有無を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q14
117	訪問歯科診療への対応について	歯科診療所における訪問歯科診療の状況を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q15, 16
118	医療連携について	歯科診療所と病院、診療所等との連携の状況を把握することにより、課題や施策の方向性を明らかにする。			○	既存	歯 Q17~24
119	感染症の患者・感染者の歯科診療実績の有無(HIV・AIDS患者)	都では、HIV・AIDS患者が身近な地域で歯科治療を受けられるよう、患者のニーズに適した歯科医療機関を紹介する事業を実施しており、治療実績を把握することにより、今後の取組の検討資料とする。			○	既存	歯 Q11 再掲 (No. 105参照)

No.	調査内容	調査理由・前回調査からの変更点	調査対象			既存・新規・ 一部変更	設問番号 (参考資料2)
			病	診	歯		
医療情報等その他							
120	電子カルテシステムの導入状況	医療機関のデジタル化に係る基本的な指標として把握し、今後のデジタル化関連施策の検討に活用する。	○	○	○	一部変更	病 Q95 診 Q84 歯 Q28
121	地域医療連携システムの導入状況		○			新規	病 Q96
122	導入している電子カルテシステムのデータ保管形式のSS-MIX2標準化ストレージへの対応有無		○			新規	病 Q97
健康づくり							
123	保健事業の実施状況	糖尿病や循環器疾患の分野において、特定健診・特定保健指導の実施率の向上を図るに当たって、病院がどのように関わっているのかを把握する。	○			既存	病 Q98